

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧

N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	効果測定方法	効果検証
1	公共施設等安全・安心確保事業	① 町内公共施設及び各避難所等での感染機会の削減を図る。 ② 感染予防に必要な消耗品及び避難所用備品購入経費等 ③ 避難所となる施設(29か所)、町内公立学校、保育園、こども園、役場庁舎、出張所等	4,508,443	4,508,443	●避難所用物品等の購入 マスク(大人用・子供用)、消毒液、非接触型体温計、アルコール除菌ウェットティッシュ、予防衣、フェイスシールド、災害用毛布、避難所用間仕切り、サーキュレーター等を避難所となる29施設へ整備した。	避難所への整備率	■避難所への整備率:100% 感染対策に必要な物品や備品を購入し、分散備蓄することで、避難所開設時における新型コロナウイルス感染症予防対策を講じることができた。
2	感染症拡大防止協力支援金	① 県の要請や協力依頼に応じ、施設の使用停止に全面的に協力し、雇用の継続に最大限努力する県内の中小企業者に対して県が支給する支援金のうち、施設が町内に属するものに係る負担金 ② 負担金 ③ 広島県	2,514,289	2,514,289	給付事業者数 38事業者	安芸商工会坂支所への聞き取り	■安芸商工会坂支所への聞き取り:一定の効果があつた 県の要請等に協力した中小企業者に対し、県と連携し支援金を給付することで、対象事業者の売上減などの緩和を図ることができた。
3	中小企業等支援金事業	① コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛等により、大きな影響を受けた事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならない事業者に対する支援を補完する形で、事業の継続を支え、再起の糧とするための支援金を給付する。 ② 補助金 ③ 次の要件を満たす者 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ひと月の売り上げが、前年同月比で20%以上50%未満の減少となる事業者 ・新型コロナウイルス感染症に関し、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づく坂町の認定を受けた事業者	2,100,000	2,100,000	給付事業者数 21事業者 ※1事業者あたり10万円	安芸商工会坂支所への聞き取り	■安芸商工会坂支所への聞き取り:一定の効果があつた 国の持続化給付金の基準に届かない減少率となった21事業者に対し支援金を給付したことにより、小規模事業者に対する事業継続等の一助となった。
4	GIGAスクール構想事業	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② 学習用端末購入費、学習支援ソフト使用料及びインターネット回線使用料 ・児童生徒数3人に1台分 ・3人に2台分について国からの定額補助(公立学校情報機器整備費補助金)以外の町単独分 ③ 町内小学校3校及び中学校1校	139,736,936	139,736,936	学習用端末 1,300台購入(対象:町内小学校3校・中学校1校) 学習支援ソフト使用料、インターネット回線使用料(対象:町内小学校3校・中学校1校)	小中学校教職員への聞き取り	■小中学校教職員への聞き取り:非常に効果があつた×4校 非常に効果があつたと回答した学校が100%であった。 学校におけるICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。
5	感染症拡大防止用マスク配布事業	① 町が全世帯分のマスクを確保し、配布することで、町民1人1人の防疫意識を高めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ② 全世帯に配布するマスク購入費用及び配布に要する経費 ③ 町内全世帯(5,900世帯)	23,339,674	23,339,674	マスクを5,494世帯に配布(対象:5,822世帯) ※町内18施設で配布を実施	マスク配布率	■マスク配布率:94.4% 94.4%以上の世帯へマスクを配布することができ、新型コロナウイルス感染拡大の防止、町民1人1人の防疫意識が高まった。
6	子育て応援臨時支援金事業	① 学校の休業などで子育て世帯の負担が重くなっているため、経済的な支援により、安心して働ける状況を作り出す。 ② 補助金 ③ 18歳以下の子どもを含む世帯	22,982,872	22,982,872	支援金を2,292人に給付(対象:2,300人) ※子ども1人につき1万円	支援金給付率	■支援金給付率:99.7% 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、子育て世代の経済的負担が大きくなる中で、支援金を給付することで、保護者への経済的支援を行うことができた。
7	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	① 学校再開後の感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため、感染症対策の徹底を図る。 ② 児童生徒1人に1台整備するPC端末に合わせて導入するソフト使用料 ③ 町内小学校3校及び中学校1校	806,666	403,666	学習支援ソフト使用料(対象:町内小学校3校・中学校1校)	小中学校教職員への聞き取り	■小中学校教職員への聞き取り:非常に効果があつた×3校、ある程度効果があつた×1校 効果があつたと回答した学校が100%であった。 学校におけるICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。
8	臨時インフルエンザ予防接種事業	① 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行する事態に備え、対象者に対し、季節型インフルエンザ予防接種費用の全額を補助することにより、早期接種の正常な通常の診療体制の確保を図る。 ② 予防接種委託料及び扶助費等 ③ 65歳以上高齢者、生後6か月～18歳、妊婦、生活保護受給者	13,713,964	13,686,647	●インフルエンザ予防接種費用の全額助成 ①65歳以上高齢者(非課税世帯) 571人(対象:780人) ②18歳以下の子ども、妊婦及び生活保護受給者 1,558人(対象:2,358人)	インフルエンザ予防接種率	■インフルエンザ予防接種率:①73.2% ②66.1% 事業を実施したことにより、インフルエンザの予防接種者が増え、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐことができた。

N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	効果測定方法	効果検証
9	臨時インフルエンザ予防接種事業	① 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行する事態に備え、対象者に対し、当初一部助成とすることとしていた季節型インフルエンザ予防接種費用の全額を補助することにより、接種率の向上と、早期接種の正常な通常の診療体制の確保を図る。 ② 予防接種委託料 ③ 65歳以上高齢者	9,069,000	9,069,000	●インフルエンザ予防接種費用の一部補助から全額補助への変更 ・65歳以上高齢者（課税世帯） 2,280人（対象：3,118人）	インフルエンザ予防接種率	■インフルエンザ予防接種率：73.1% 事業を実施したことにより、インフルエンザの予防接種者が増え、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐことができた。
10	頑張る飲食事業者応援事業	① 県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上が減少した飲食事業者（飲食店等）に対して、県が支給する支援金のうち、県が3分の2、市町が3分の1を負担し、支援金を給付する。 ② 負担金 ③ 広島県	2,000,000	2,000,000	給付事業者数 20事業者 ※1事業者あたり10万円	安芸商工会坂支所への聞き取り	■安芸商工会坂支所への聞き取り：一定の効果があつた 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた小規模の飲食店等の事業継続の支援に繋がった。
11	公立学校情報機器整備費補助金 （学校からの遠隔学習機能の強化事業）	① 臨時休業等、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできるよう、カメラ・マイク等を整備する。 ② 学習用端末周辺機器消耗品 ③ 町内小学校3校及び中学校1校	99,000	50,000	ヘッドセット 60個（対象：町内小学校3校・中学校1校）	小中学校教職員への聞き取り	■小中学校教職員への聞き取り：非常に効果があつた×2校、ある程度効果があつた×2校 効果があつたと回答した学校が100%であつた。 学校におけるICT機器を整備することにより、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。
12	母子保健衛生費補助金 （乳幼児健康診査個別実施支援事業）	① 新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、乳幼児健康診査を集団健診から、個別の医療機関等へ健診を受けに行く個別健診へ切り替える。 ② 医療機関への委託料 ③ 乳幼児及び保護者	789,430	305,430	●乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ変更 ①乳児歯科健診（個別） 34人分（対象：58人） ②乳幼児健診（個別） 113人分（対象：125人）	個別健診受診率	■個別健診受診率：①58.6% ②90.4% 健康診査を集団健診から個別健診へ切り替えたことにより、密閉空間・密集場所・密接場面を避けることができ、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
13	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	① 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避ける。 ②感染症の感染拡大による学校の一斉臨時休業からの学校再開に係る対応にあたり整備する消毒液等消耗品費 ③ 町内小学校3校及び中学校1校	362,000	181,000	●保健衛生品購入 消毒液、フェイスシールド、非接触型体温計、ゴム手袋、アクリルパーテーションパネル等（対象：町内小学校3校・中学校1校）	小中学校教職員への聞き取り	■小中学校教職員への聞き取り：非常に効果があつた×4校 非常に効果があつたと回答した学校が100%であつた。 町内の小中学校に消毒液、フェイスシールド等の保健衛生品を整備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進することができた。
14	感染症拡大防止用マスク配布事業（2回目・子ども用）	① 町が全世帯分のマスクを確保し、配布することで、町民1人1人の防疫意識を高めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ② 全世帯に配布するマスク購入費用及び配布に要する経費 ③ 町内全世帯(5,900世帯)	9,085,043	9,085,043	①マスクを5,275世帯に配布（対象：5,800世帯） ※町内18施設で配布を実施 ②マスクを18歳以下の子ども1,928人に配布（対象2,020人）	マスク配布率	■マスク配布率：①90.9% ②95.4% 90%以上の世帯等へマスクを配布することができ、新型コロナウイルス感染拡大の防止、町民1人1人の防疫意識が高まった。
15	ベイサイドビーチ坂商業施設基本設計業務	① 地域で有数の観光資源である「ベイサイドビーチ坂」に、ウィズコロナ時代に対応し「三密」を回避し、アウトドア体験を楽しめ、テレワーク（ワーケーション）することができる体験型観光拠点施設を整備するための基本設計を行う。 ② 委託料 ③ 町実施	13,200,000	5,639,000	基本設計、外観・室内パース作成、鳥瞰図等の作成	設計書一式	■設計書一式：設計書一式納品 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下で、ウィズコロナ時代を見据えた施設整備を行うことにより、観光客等の回復に向けた体制整備に繋がった。
16	子どもの遊び場確保事業	① コロナ禍において、屋外での子どもの居場所として利用が増加している公園の安全を確保するため、防護柵の設置等を行う。 ② 工事請負費 ③ 町内都市公園2か所	10,000,000	10,000,000	●フェンスの設置（対象：公園2か所） H=5m L=60m×1か所 H=6m L=72m×1か所	設置か所数 （目標数：公園2か所）	■設置か所数：100% 公園の安全確保を図ることで、安心して遊ぶことができる環境の整備を行うことができた。